



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 8 日

上場会社名 **セコム株式会社**  
 コード番号 9735  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原口兼正  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 桑原勝久  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.secom.co.jp>  
 TEL (03) 5775-8100

(百万円未満切捨)

### 1 . 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	323,609	20.9	49,274	16.7	52,918	17.0	29,421	12.5
18年9月中間期	267,666	2.5	42,206	2.9	45,242	8.2	26,158	12.0
19年3月期	613,976	-	97,840	-	102,720	-	58,299	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	130.78
18年9月中間期	116.27
19年3月期	259.14

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 2,745百万円 18年9月中間期 2,373百万円 19年3月期 4,475百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,157,704	610,442	47.5	2,443.61
18年9月中間期	1,081,296	538,657	46.6	2,237.82
19年3月期	1,169,182	601,116	46.2	2,400.91

(参考) 自己資本 19年9月中間期 549,733百万円 18年9月中間期 503,447百万円 19年3月期 540,132百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	53,336	40,991	23,574	181,829
18年9月中間期	26,774	22,232	36,377	187,879
19年3月期	20,987	14,496	30,495	192,378

### 2 . 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期		80.00	80.00
20年3月期(実績)			80.00 ~ 85.00
20年3月期(予想)		80.00 ~ 85.00	

### 3 . 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	704,000	14.7	108,600	11.0	112,500	9.5	63,300	8.6	281.37

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注)詳細は、16ページから19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 233,288,717株 18年9月中間期 233,288,717株 19年3月期 233,288,717株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 8,321,134株 18年9月中間期 8,316,303株 19年3月期 8,318,910株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	169,230	6.1	37,793	3.0	42,445	6.0	27,101	7.7
18年9月中間期	159,477	4.0	36,706	1.2	40,030	5.8	25,156	5.5
19年3月期	326,076	-	73,404	-	76,583	-	47,245	-

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	120.47
18年9月中間期	111.82
19年3月期	210.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	657,848	501,477	76.2	2,229.11
18年9月中間期	621,512	470,039	75.6	2,089.32
19年3月期	654,791	494,154	75.5	2,196.54

(参考) 自己資本 19年9月中間期 501,477百万円 18年9月中間期 470,039百万円 19年3月期 494,154百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	340,600 4.5	75,700 3.1	79,500 3.8	48,700 3.1	216.48

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想に関する事項は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページから4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、原油高や米国のサブプライムローン問題が国際経済に影を落とす中で、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、景気はおおむね緩やかな拡大基調で推移しました。

近年の治安の悪化や凶悪犯罪の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは、社会にとって安全・安心で、便利で、快適なサービスを創造し、これらを複合的・融合的に提供する「社会システム産業」の本格展開に向けて、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業をそれぞれ拡充し、社会のニーズに応えることに努めました。

セキュリティサービス事業には、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）、常駐警備、現金護送のほか、安全商品の販売などが含まれます。事業所向けには、オンライン・セキュリティシステムの機能を強化するとともにラインナップを充実させ、引き続き新規契約の獲得に注力しました。また、出入管理システムをはじめとする安全商品の販売に努めました。一方、家庭向けでは、オンライン・セキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ」の契約増加に努めたほか、安全商品の販売を促進し、ご家庭にトータルな安全を提供することを目指しました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの様々な施設に自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの提供を行っています。当中間連結会計期間は、大型案件における組織的営業活動の徹底や、最適な施工・メンテナンス体制の整備などに注力しました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、高齢者施設の経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当中間連結会計期間は引き続き、訪問看護サービスや薬剤提供サービスを中心とした在宅医療サービスの拡充に注力しました。

保険事業では、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が「現場急行サービス」を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、最適な治療でガン克服を目指す「自由診療保険メディコム」など、当社グループならではの保険の販売に努めました。

地理情報サービス事業では、GIS（地理情報システム）技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。当中間連結会計期間も、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」シリーズや、民間企業向けの「MarketPlanner」「LogiSTAR」「CRmanager」などの販売に注力しました。また、平成19年6月に高度な撮影能力を有するドイツの商用人工衛星「TerraSAR-X」の打ち上げが成功したことを受けて、その撮影データを幅広い分野で活用するための事業基盤を整備しています。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報通信サービス分野では、「安全」「安心」を24時間・365日提供する技術力やサービス力を活かし、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えたトータルな情報・ネットワークサービス事業を展開しており、コンサルティングサービスから具体的なソリューションの提供まで、BCP（事業継続計画）の視点に立ち急激に変化する企業環境に対応しています。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズなどの開発・販売に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、前第4四半期首より新たに能美防災株式会社が連結子会社となった寄与もあり 3,236 億円(前年同期比 20.9%増加)となりました。また、利益面におきましては、営業利益は 492 億円(前年同期比 16.7%増加)、経常利益は 529 億円(前年同期比 17.0%増加)、当期純利益は 294 億円(前年同期比 12.5%増加)となっております。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移し、また、出入管理システムの大型受注等により商品売上も増加したため、売上高は 2,099 億円(前年同期比 5.9%増加)、営業利益は 532 億円(前年同期比 4.0%増加)となりました。

防災事業は、前第4四半期首より能美防災株式会社および上海能美西科姆消防設備有限公司等の子会社が、連結子会社となったことにより新設され、当中間連結会計期間の売上高は 327 億円、営業利益は 11 億円となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス売上および高齢者施設売上が順調に推移していることに加え、医療機器販売売上が増加していることもあり、売上高は 174 億円(前年同期比 19.7%増加)、営業利益は 8 億円(前年同期比 42.9%増加)となりました。

保険事業の売上高は、セコム損害保険株式会社の正味収入保険料の増加および資産運用収益の改善により 146 億円(前年同期比 11.5%増加)となりました。また、営業損益はセコム損害保険株式会社が、正味支払保険金が減少したほか、支払備金の繰入の減少により改善し、3 億円の営業損失(前年同期は 21 億円の営業損失)となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標になりますが、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険株式会社の経常利益は 7 億円(前年同期比 139.4%増加)となっております。

地理情報サービス事業は、国土開発・保全および都市計画・防災計画のためのベースマップ作成、固定資産税評価・管理のための各種資料作成等の受注が堅調に推移し、売上高は 140 億円(前年同期比 3.5%増加)となりました。しかしながら、株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、営業損益は上半期には損失計上、下半期には利益計上という季節変動要因が大きい傾向にあります。当中間連結会計期間は前年同期より 3.8%改善し、22 億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、不動産開発・販売事業を行うセコムホームライフ株式会社が大幅な増収増益となったことにより、売上高は 348 億円(前年同期比 23.4%増加)、営業利益は 30 億円(前年同期比 93.8%増加)となりました。

また、所在地別にみますと、国内においては、売上高は 3,136 億円(前年同期比 20.5%増加)、営業利益は 550 億円(前年同期比 15.1%増加)となり、その他の地域においては、売上高が 99 億円(前年同期比 33.7%増加)、営業利益は 3 億円(前年同期比 27.4%減少)となりました。

#### [ 通期の見通し ]

当面の日本経済は、米国経済の先行きや原油価格の動向など不安要素はあるものの、民需主導で引き続き緩やかな景気拡大が続くものと見込まれます。このような状況のもと、当社グループは高品質なサービス・商品の開発および提供に努めるとともに、徹底的な経営の効率化を推進する所存であります。

通期の業績予想につきましては、前第4四半期首より新たに能美防災株式会社が連結子会社となった寄与もあり、連結売上高は 14.7%増加の 7,040 億円、営業利益は 11.0%増益の 1,086 億円、経常利益は 9.5%増益の 1,125 億円、当期純利益は 8.6%増益の 633 億円の予想をたてております。

#### 【連結業績概要の推移】

(金額単位:億円)

	平成18年3月期 年間実績	平成19年3月期 年間実績	平成20年3月期 年間予想
売上高	5,673	6,139	7,040
前期比増減率	+ 3.7%	+ 8.2%	+ 14.7%
営業利益	941	978	1,086
前期比増減率	+ 13.3%	+ 4.0%	+ 11.0%
経常利益	966	1,027	1,125
前期比増減率	+ 15.8%	+ 6.3%	+ 9.5%
当期純利益	529	582	633
前期比増減率	+ 9.2%	+ 10.0%	+ 8.6%
1株当たり当期純利益(円)	234.28	259.14	281.37

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 114億円(1.0%)減少して 11,577億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が 232億円(27.9%)減少の 600億円となったほか、コールローンが 150億円減少したため、合計は前連結会計年度末比 375億円(7.2%)減少の 4,869億円となりました。固定資産は、有形固定資産が 73億円(2.8%)増加の 2,681億円、投資有価証券が 133億円(5.4%)増加の 2,565億円となったことなどにより、合計は前連結会計年度末比 259億円(4.0%)増加の 6,704億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ 208億円(3.7%)減少して 5,472億円となりました。流動負債は、短期借入金が 100億円(7.8%)減少の 1,191億円、未払金が 73億円(24.6%)減少の 225億円となったほか、法人税等の納付により未払法人税等が 32億円(12.8%)減少の 217億円となったため、合計は前連結会計年度末比 234億円(7.2%)減少の 3,003億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が 17億円(1.1%)減少の 1,583億円、退職給付引当金が 7億円(4.1%)減少の 168億円となりましたが、長期借入金が 51億円(35.8%)増加の 195億円となったことにより、前連結会計年度末に比べ 26億円(1.1%)増加の 2,469億円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が 47億円(46.8%)減少の 54億円となりましたが、利益剰余金が 112億円(2.6%)増加の 4,439億円となったため、合計は前連結会計年度末比 93億円(1.6%)増加の 6,104億円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,336	26,774	20,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,991	22,232	14,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,574	36,377	30,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	54	620
現金及び現金同等物の減少額	10,549	40,866	36,367
現金及び現金同等物の期首残高	192,378	228,745	228,745
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	181,829	187,879	192,378

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは全体で 533億円の資金の増加(前年同期は 267億円の資金の減少)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益 520億円、減価償却費 193億円、受取手形及び売掛債権の減少 225億円であります。また、主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加 117億円、仕入債務の減少 94億円、法人税等の支払額 245億円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で 409億円の資金の減少(前年同期は 222億円の資金の増加)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出 598億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得 248億円、定期預金の増加 27億円、短期貸付金の増加 11億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却による収入 420億円、有価証券の減少 64億円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で 235億円の資金の減少(前年同期は 363億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少 106億円、長期借入金の返済による支出 22億円、配当金の支払額 179億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入による収入 79億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ 105億円減少して 1,818億円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	41.9	43.2	46.6	46.2	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.1	117.8	121.7	105.3	107.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	4.1	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.7	24.2	-	-	47.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 前連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. 前中間連結会計期間および前連結会計年度のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益分配を行うことを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、年1回、期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会であります。また、より経営実態に沿った形で株主の皆様への利益還元を行うため、前期より配当基準を単体ベースから連結ベースに変更しております。なお、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化及び事業の拡大に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社164社および持分法適用関連会社31社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療および遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービスおよび不動産開発・販売を中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### <セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社およびセコムジャスティック株式会社他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム株式会社、東洋テック株式会社他8社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他5社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、台湾セコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス株式会社はグループ会社実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備および販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

### <防災事業>

能美防災株式会社が火災報知設備ならびに消火設備の機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

### <メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社が高齢者施設の運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

### <保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

### <地理情報サービス事業>

株式会社パスコが航空写真による計測技術事業ならびに統合型GIS等を開発・販売する地理情報システム事業を展開しております。

### <情報通信・その他の事業>

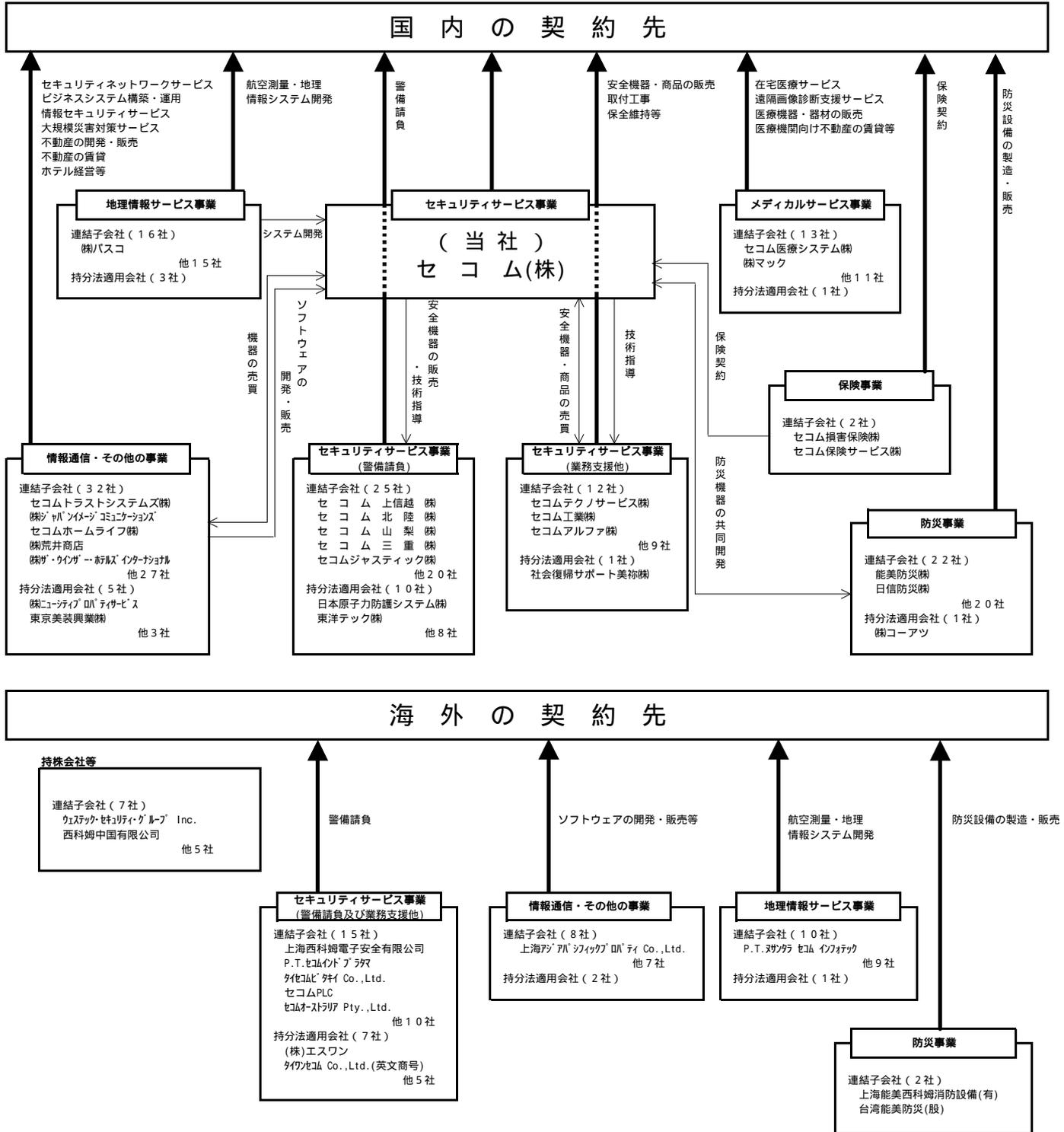
セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

セコムホームライフ株式会社は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発および販売を行っております。

株式会社荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の会社の分類は主セグメントによっております。

2. 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社  
 (株)バスコ 東証市場第一部      セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部      セコム上信越(株) 東証市場第二部  
 能美防災(株) 東証市場第一部

持分法適用会社  
 東洋テック(株) 大証市場第二部      東京美装興業(株) 東証市場第二部

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より安全・安心で、便利で、快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことを目指しております。「社会システム産業」の本格展開を図るため、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日々変貌していく社会において、人々の価値観の変化により、セキュリティをはじめ、防災、医療、保険、地理情報サービス、情報セキュリティなどの分野において、安全・安心に対する社会的需要が一層多様化・高度化しています。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティサービスを中心に人々の安全・安心につながるさまざまなサービスを提供することで、より安心で便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。そのために、当社グループはお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスと、お客様の信頼を得られる高品質なシステムを提供することを目指します。また、グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することに努めます。さらに、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	( 486,924 )	42.1	( 482,017 )	44.6	( 524,484 )	44.9
現金及び預金	188,703		229,718		181,266	
現金譲送業務用現金及び預金	66,936		-		75,328	
コールローン	-		30,000		15,000	
受取手形及び売掛金	60,098		39,131		83,397	
未収契約料	20,230		18,415		19,217	
有価証券	10,568		49,694		18,171	
たな卸資産	32,981		13,415		25,945	
販売用不動産	77,373		69,689		71,724	
繰延税金資産	11,113		10,597		11,597	
短期貸付金	5,767		6,346		5,097	
その他	15,029		16,454		19,660	
貸倒引当金	1,878		1,446		1,923	
固定資産	( 670,423 )	57.9	( 599,015 )	55.4	( 644,478 )	55.1
有形固定資産	( 268,122 )	23.2	( 247,987 )	22.9	( 260,809 )	22.3
建物及び構築物	87,306		78,512		87,306	
警報機器及び設備	66,415		66,009		63,675	
土地	82,065		73,164		80,341	
その他	32,335		30,301		29,485	
無形固定資産	( 22,626 )	1.9	( 24,587 )	2.3	( 23,294 )	2.0
投資その他の資産	( 379,675 )	32.8	( 326,441 )	30.2	( 360,374 )	30.8
投資有価証券	256,505		217,554		243,148	
長期貸付金	55,305		52,044		55,223	
前払年金費用	16,804		12,096		15,817	
繰延税金資産	19,810		16,127		15,654	
その他	46,666		42,027		45,692	
貸倒引当金	15,416		13,409		15,161	
繰延資産	( 356 )	0.0	( 263 )	0.0	( 219 )	0.0
資産合計	1,157,704	100.0	1,081,296	100.0	1,169,182	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	( 300,308 )	25.9	( 271,903 )	25.1	( 323,766 )	27.7
支払手形及び買掛金	26,496		16,208		28,469	
短期借入金	119,141		119,532		129,169	
一年以内償還予定社債	3,436		2,635		3,356	
未払金	22,527		17,279		29,888	
未払法人税等	21,766		19,451		24,973	
未払消費税等	3,372		2,890		3,366	
未払費用	2,939		2,004		3,198	
前受契約料	32,014		33,041		31,188	
賞与引当金	12,002		10,045		11,409	
役員賞与引当金	95		96		80	
損害賠償引当金	-		600		-	
その他	56,515		48,118		58,665	
固定負債	( 246,953 )	21.4	( 270,735 )	25.1	( 244,299 )	20.9
社債	14,492		15,050		13,941	
長期借入金	19,501		11,274		14,363	
預り保証金	31,869		29,920		32,164	
繰延税金負債	2,983		2,899		2,717	
退職給付引当金	16,876		11,123		17,596	
役員退職慰労引当金	2,030		1,640		2,300	
保険契約準備金	158,376		197,816		160,142	
その他	823		1,011		1,073	
負債合計	547,262	47.3	542,639	50.2	568,065	48.6
(純資産の部)		%		%		%
株主資本	( 548,473 )	47.4	( 505,167 )	46.7	( 537,279 )	46.0
資本金	66,377	5.7	66,377	6.1	66,377	5.7
資本剰余金	83,056	7.2	83,055	7.7	83,056	7.1
利益剰余金	443,902	38.3	400,568	37.0	432,696	37.0
自己株式	44,862	3.8	44,833	4.1	44,850	3.8
評価・換算差額等	( 1,260 )	0.1	( 1,719 )	0.2	( 2,853 )	0.2
その他有価証券評価差額金	5,405	0.5	8,803	0.8	10,157	0.9
繰延ヘッジ損益	41	0.0	39	0.0	51	0.0
為替換算調整勘定	4,104	0.4	10,483	1.0	7,253	0.6
少数株主持分	( 60,708 )	5.2	( 35,209 )	3.3	( 60,983 )	5.2
純資産合計	610,442	52.7	538,657	49.8	601,116	51.4
負債純資産合計	1,157,704	100.0	1,081,296	100.0	1,169,182	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		増減 (印減)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高	323,609	100.0	267,666	100.0	55,942	20.9	613,976	100.0
売上原価	202,121	62.5	164,181	61.3	37,939	23.1	388,787	63.3
売上総利益	121,488	37.5	103,484	38.7	18,003	17.4	225,189	36.7
販売費及び一般管理費	72,213	22.3	61,277	22.9	10,935	17.8	127,348	20.7
営業利益	49,274	15.2	42,206	15.8	7,067	16.7	97,840	15.9
営業外収益	7,854	2.5	7,291	2.7	562	7.7	15,087	2.5
営業外費用	4,210	1.3	4,255	1.6	44	1.1	10,207	1.7
経常利益	52,918	16.4	45,242	16.9	7,675	17.0	102,720	16.7
特別利益	744	0.2	17	0.0	727	-	2,601	0.4
特別損失	1,626	0.5	850	0.3	776	91.2	3,317	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益	52,036	16.1	44,409	16.6	7,627	17.2	102,005	16.6
法人税、住民税及び事業税	21,382	6.6	18,788	7.0	2,593	13.8	39,961	6.5
法人税等調整額	156	0.0	1,729	0.6	1,572	90.9	660	0.1
少数株主利益	1,389	0.4	1,191	0.4	197	16.6	4,404	0.7
中間(当期)純利益	29,421	9.1	26,158	9.8	3,263	12.5	58,299	9.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	66,377	83,056	432,696	44,850	537,279
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			17,997		17,997
持分法適用関連会社の連結範囲の変動に伴う減少			217		217
中間純利益			29,421		29,421
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	11,206	12	11,193
平成19年9月30日残高	66,377	83,056	443,902	44,862	548,473

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	10,157	51	7,253	2,853	60,983	601,116
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						17,997
持分法適用関連会社の連結範囲の変動に伴う減少						217
中間純利益						29,421
自己株式の取得						16
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,751	10	3,149	1,592	275	1,867
中間連結会計期間中の変動額合計	4,751	10	3,149	1,592	275	9,325
平成19年9月30日残高	5,405	41	4,104	1,260	60,708	610,442

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	66,377	83,054	388,077	44,749	492,760
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			13,499		13,499
利益処分による役員賞与			168		168
中間純利益			26,158		26,158
自己株式の取得				101	101
自己株式の処分		1		16	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	12,490	84	12,407
平成18年9月30日残高	66,377	83,055	400,568	44,833	505,167

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,230	-	9,825	3,404	35,469	531,634
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						13,499
利益処分による役員賞与						168
中間純利益						26,158
自己株式の取得						101
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,427	39	657	5,124	259	5,383
中間連結会計期間中の変動額合計	4,427	39	657	5,124	259	7,023
平成18年9月30日残高	8,803	39	10,483	1,719	35,209	538,657

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	66,377	83,054	388,077	44,749	492,760
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			13,499		13,499
役員賞与(注)			168		168
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)					-
連結範囲の変動に伴う減少			13		13
当期純利益			58,299		58,299
自己株式の取得				124	124
自己株式の処分		1		24	25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	1	44,618	100	44,519
平成19年3月31日残高	66,377	83,056	432,696	44,850	537,279

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,230	-	9,825	3,404	35,469	531,634
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						13,499
役員賞与(注)						168
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)						-
連結範囲の変動に伴う減少						13
当期純利益						58,299
自己株式の取得						124
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,072	51	2,572	551	25,514	24,962
連結会計年度中の変動額合計	3,072	51	2,572	551	25,514	69,482
平成19年3月31日残高	10,157	51	7,253	2,853	60,983	601,116

(注) 定時株主総会における前期決算の利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
		自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		52,036	44,409	102,005
減価償却費		19,334	17,616	41,503
のれん償却額		817	689	1,499
持分法による投資利益		2,745	2,373	4,475
貸倒引当金の増減(は減少)		401	184	1,279
退職給付引当金及び前払年金費用の増減		1,713	1,155	5,235
受取利息及び受取配当金		3,511	2,876	6,242
支払利息		1,145	797	1,801
為替差損益(は利益)		18	94	75
有形固定資産売却損益及び廃棄損		777	690	938
保証金返還差益		669	-	-
減損損失		1	139	173
投資有価証券売却益		1,324	1,472	4,337
投資有価証券評価損		1,084	95	1,103
関係会社株式売却損益		-	0	1,171
受取手形及び売掛債権の増減(は増加)		22,524	13,168	12,537
たな卸資産の増加		11,714	19,586	17,259
仕入債務の減少		9,436	11,622	105
前受契約料の増加		693	-	-
保険契約準備金の減少		1,766	47,828	85,501
その他		7,992	488	3,069
小計		73,910	8,908	10,290
利息及び配当金の受取額		5,130	4,342	8,596
利息の支払額		1,133	836	1,850
法人税等の支払額		24,571	21,372	38,024
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,336	26,774	20,987
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加(純額)		2,712	1,113	2,423
有価証券の減少(純額)		6,455	5,630	32,548
有形固定資産の取得による支出		24,859	24,484	52,242
有形固定資産の売却による収入		1,358	1,787	3,765
投資有価証券の取得による支出		59,863	29,762	108,400
投資有価証券の売却による収入		42,023	64,324	132,923
子会社株式の取得による支出		86	96	96
短期貸付金の増加(純額)		1,135	546	474
貸付による支出		3,006	3,688	9,258
貸付金の回収による収入		3,191	12,130	16,347
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		79	334	4,998
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		-	-	729
その他		2,276	2,283	3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,991	22,232	14,496
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減(純額)(は減少)		10,626	8,749	20,687
長期借入による収入		7,965	260	5,549
長期借入金の返済による支出		2,239	4,981	10,012
社債の発行による収入		1,574	4,807	6,222
社債の償還による支出		968	30,605	38,422
配当金の支払額		17,997	13,499	13,499
少数株主への配当金の支払額		1,252	1,020	899
自己株式の増加(純額)		12	84	100
子会社の自己株式の増加(純額)		17	5	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,574	36,377	30,495
現金及び現金同等物に係る換算差額		680	54	620
現金及び現金同等物の減少額		10,549	40,866	36,367
現金及び現金同等物の期首残高		192,378	228,745	228,745
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		181,829	187,879	192,378

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 164社

主要会社名 セコム上信越(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、セコムテクノサービス(株)、  
セコム工業(株)、セコムトラストシステムズ(株)、(株)パスコ、能美防災(株)、  
セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.

(2) 非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス、能美工作(株)、(株)ノミアシリティーズ、  
永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)ほか1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、  
中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、  
いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用関連会社の数 31社

主要会社名 日本原子力防護システム(株)、(株)エスワン、東洋テック(株)、東京美装興業(株)、  
タイワセコム Co.,Ltd.(英文商号)

## (2) 持分法非適用関連会社の数 8社

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び  
利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響がいずれも軽微であり、  
かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用していません。

## 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 社会復帰ホムト喜連川(株)ほか3社……(設立出資)  
Security Direct Limited……(株式取得)  
台湾能美防災(股)……(持分法適用会社から異動)

(除外) 3社 旭進商事(株)……(吸収合併)  
セコミンター オーストラリア Pty.,Ltd.ほか1社……(会社清算)

持分法(新規) 1社 東京美装興業(株)……(株式取得)

(除外) 1社 台湾能美防災(股)……(連結子会社へ異動)

## 4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国11社、セコムPLC  
他の英国4社、西科姆中国有限公司他の中国15社、セコムオーストラリア Pty.,Ltd.、P.T.ヌサ  
ンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコム  
ピタキイCo.,Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp.、PASCO Geomatics India  
Private Limited、セコム ベトナム ジョイントベンチャーCo.、エフエム インターナショナル オ  
ーワイ、及び台湾能美防災(股)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあ  
たっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の中間決算日は6月30日であり  
ますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を  
使用しております。また、(株)GIS東北、(株)GIS関東、(株)GIS関西の決算日は6月30日であり、中間  
連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりま  
す。その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	満期保有目的債券...償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券... 中間決算末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 そ れ 以 外 ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。また、組込デリバティブの時価を区別して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
	時価のないもの 主として移動平均法による原価法により算定しております。
デ リ バ テ ィ ブ	時価法によっております。
た な 卸 資 産	主として移動平均法に基づく原価法によっております。
販 売 用 不 動 産	個別法による低価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	主として定率法を採用しております。 警報機器及び設備 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。 それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 工具器具備品 2～20年
-------------	---

## (会計処理方法の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

## (追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

無 形 固 定 資 産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
長 期 前 払 費 用	定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。
役員賞与引当金	当社および一部の国内連結子会社においては、役員賞与の支出に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。
退職給付引当金	当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。
役員退職慰労引当金	当社および一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (4) 収益の計上基準

㈱パスコおよびその子会社の請負業務については進行基準を採用しております。また、セコムテクノサービス㈱およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を採用しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	社債及び借入金

## ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 7. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

のれん及び負債ののれんは、5年から10年間で均等償却しております。

## 8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. 表示方法の変更

### (1) (中間連結貸借対照表)

「現金護送業務用現金及び預金」は、前中間連結会計期間末まで「現金及び預金」に含めて表示していましたが、前連結会計年度末より明瞭表示のために区分掲記いたしました。

なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれている「現金護送業務用現金及び預金」は、67,588百万円であります。

### (2) (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました

「前受契約料の増加」は、当中間連結会計期間より明瞭表示のために区分掲記いたしました。

なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました

「前受契約料の増加」は、2,230百万円であります。

## (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 現金及び預金		当社グループでは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高44,820百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,473百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,768百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額15,629百万円が短期借入金残高に含まれております。	
2. 現金護送業務用現金及び預金	当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高41,348百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,787百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高25,587百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,320百万円が短期借入金残高に含まれております。		当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高50,541百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,466百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,786百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,201百万円が短期借入金残高に含まれております。
3. 有形固定資産減価償却累計額	280,130	252,387	273,430
4. 担保に供している資産と関係債務			
現金及び預金(定期預金)	220	420	220
販売用不動産	65,553	63,303	61,531
建物及び構築物	30,146	30,457	30,016
土地	23,328	20,960	21,882
有形固定資産(その他)	1	42	2
無形固定資産(借地権)	1,593	1,976	1,593
投資有価証券	1,032	1,469	1,375
長期貸付金	162	-	164
その他(長期性預金)	200	-	200
合計	122,238	118,630	116,985
同上の債務			
短期借入金	76,543	82,712	80,868
一年内償還予定社債	1,936	1,635	1,856
社債	14,492	13,550	13,941
長期借入金	16,250	10,013	13,460
合計	109,223	107,910	110,126
担保に係る債務	上記債務のほか、投資有価証券、長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供しております。		
5. 非連結子会社及び関連会社の株式の額 (固定資産)			
投資有価証券(株式)	45,093	38,347	38,037

## 6. 偶発債務

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
(1) 関連会社等の借入金及びリース等未払額に対する債務保証	4,973	7,886	10,741
(2) 訴訟関連		同左	同左

セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険(株)は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しており、現在係属中であります。

㈱パスコは平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の㈱パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、㈱パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より㈱パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。

㈱パスコは平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の㈱パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、㈱パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より㈱パスコに対し、1,846百万円及び遅延損害金の支払いを求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。

当中間連結会計期間末と同じ

## 7. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。  
相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	6,446 百万円
負ののれん	1,282
差引	5,164

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。  
相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	7,183 百万円
負ののれん	1,485
差引	5,697

8. 当座貸越契約及び  
貸出コミットメントライン契約

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
(借手側) 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			(借手側) 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	124,040 百万円		当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額
借入実行残高	80,600		借入実行残高
差引額	43,440		差引額
(貸手側) 当社の連結子会社であるセコム損害保険㈱の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。			(貸手側) 当社の連結子会社であるセコム損害保険㈱の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメント の総額	2,900 百万円		貸出コミットメント の総額
貸出実行残高	1,193		貸出実行残高
差引額	1,706		差引額
9. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	

## (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 特別利益の内訳			
固定資産売却益	15	17	404
関係会社株式売却益	-	0	1,333
投資有価証券売却益	53	0	747
保証金返還差益	669	-	-
その他の	6	-	116
2. 特別損失の内訳			
貸倒引当金繰入額	517	-	1,521
たな卸資産評価損	15	-	-
投資有価証券評価損	1,084	95	517
減損損失	1	139	173
損害賠償金引当金繰入額	-	600	769
ソフトウェア除却損	-	-	103
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	53
ゴルフ会員権評価損	6	13	-
その他の	-	1	178

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	8,318,910	2,966	742	8,321,134

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,966株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 742株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,997	80	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	8,301,997	17,448	3,142	8,316,303

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 17,448株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 3,142株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,499	60	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	8,301,997	21,391	4,478	8,318,910

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 21,391株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 4,478株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,499	60	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,997	80	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## 3. 少数株主持分に関する事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動自由は、連結子会社の取得による増加であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結 貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目 の金額との関係			
現金及び預金勘定	188,703	229,718	181,266
コールローン勘定	-	30,000	15,000
有価証券勘定	10,568	49,694	18,171
現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金	-	67,588	-
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	9,917	5,635	7,167
償還期間が3ヶ月を越える債券等	7,525	48,309	14,891
現金及び現金同等物	181,829	187,879	192,378

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日							消去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	防災事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業	計		
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	209,974	32,712	17,407	14,618	14,008	34,886	323,609	-	323,609
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,996	1,745	63	1,465	251	4,091	12,614	( 12,614 )	-
計	214,971	34,458	17,470	16,084	14,260	38,978	336,224	( 12,614 )	323,609
営 業 費 用	161,691	33,277	16,583	16,462	16,478	35,882	280,376	( 6,041 )	274,334
営業利益又は営業損失( )	53,279	1,181	887	378	2,217	3,096	55,848	( 6,573 )	49,274

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日							消去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業	計			
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	198,214	14,541	13,105	13,537	28,268	267,666	-	-	267,666
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,222	115	1,453	36	3,929	10,757	( 10,757 )	-	-
計	203,436	14,656	14,558	13,573	32,198	278,424	( 10,757 )	-	267,666
営 業 費 用	152,221	14,035	16,701	15,878	30,600	229,437	( 3,977 )	-	225,459
営業利益又は営業損失( )	51,215	620	2,142	2,304	1,597	48,986	( 6,779 )	-	42,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日							消去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	防災事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業	計		
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	408,078	27,447	30,850	26,669	36,437	84,492	613,976	-	613,976
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,295	944	232	2,702	138	9,096	23,408	( 23,408 )	-
計	418,374	28,392	31,082	29,371	36,576	93,588	637,385	( 23,408 )	613,976
営 業 費 用	315,037	26,326	29,757	32,886	36,113	86,321	526,442	( 10,306 )	516,135
営業利益又は営業損失( )	103,336	2,066	1,325	3,515	462	7,267	110,942	( 13,102 )	97,840

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの  
セントラライズシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) 防災事業に含まれるもの  
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- (3) メディカルサービス事業に含まれるもの  
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (4) 保険事業に含まれるもの  
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (5) 地理情報サービス事業に含まれるもの  
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- (6) 情報通信・その他の事業に含まれるもの  
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、  
大規模災害対策サービス、不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 6,144百万円、前中間連結会計期間 6,104百万円、前連結会計年度 11,894百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

## 4. 事業区分の変更

事業区分については、従来、「セキュリティサービス事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信・その他の事業」の5区分としておりましたが、平成18年12月8日、能美防災株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、前連結会計年度より新たに「防災事業」を設け、独立区分して表示することにいたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日							消 去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	防災事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業	計		
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	198,214	-	14,541	13,105	13,537	28,268	267,666	-	267,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,222	-	115	1,453	36	3,929	10,757	( 10,757 )	-
計	203,436	-	14,656	14,558	13,573	32,198	278,424	( 10,757 )	267,666
営 業 費 用	152,221	-	14,035	16,701	15,878	30,600	229,437	( 3,977 )	225,459
営業利益又は営業損失( )	51,215	-	620	2,142	2,304	1,597	48,986	( 6,779 )	42,206

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	313,656	9,953	323,609	-	323,609
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	356	559	( 559 )	-
計	313,859	10,309	324,169	( 559 )	323,609
営 業 費 用	258,782	9,968	268,750	5,584	274,334
営 業 利 益	55,077	341	55,419	( 6,144 )	49,274

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	260,223	7,443	267,666	-	267,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	-	142	( 142 )	-
計	260,365	7,443	267,809	( 142 )	267,666
営 業 費 用	212,525	6,972	219,497	5,962	225,459
営 業 利 益	47,840	471	48,311	( 6,104 )	42,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	597,733	16,242	613,976	-	613,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	185	601	( 601 )	-
計	598,149	16,428	614,578	( 601 )	613,976
営 業 費 用	489,550	15,292	504,842	11,292	516,135
営 業 利 益	108,599	1,135	109,735	( 11,894 )	97,840

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 6,144 百万円、前中間連結会計期間 6,104 百万円、前連結会計年度 11,894 百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 海外売上高

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
海外売上高	11,446	8,140	18,079
連結売上高	323,609	267,666	613,976
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.5%	3.0%	2.9%

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 販売の状況

(単位:百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
セキュリティサービス事業	209,974	198,214	408,078
防災事業	32,712	-	27,447
メディカルサービス事業	17,407	14,541	30,850
保険事業	14,618	13,105	26,669
地理情報サービス事業	14,008	13,537	36,437
情報通信・その他の事業	34,886	28,268	84,492
合計	323,609	267,666	613,976

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 事業区分については、従来、「セキュリティサービス事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信・その他の事業」の5区分としておりましたが、平成18年12月8日、能美防災株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、前連結会計年度より新たに「防災事業」を設け、独立区分して表示することにいたしました。

**リース取引関係**

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) 借手側

## リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
<b>取得価額相当額</b>			
建物及び構築物	5,207	5,184	5,184
有形固定資産(その他)	16,843	11,452	11,458
無形固定資産(ソフトウェア)	1,119	159	143
計	23,171	16,797	16,787
<b>減価償却累計額相当額</b>			
建物及び構築物	2,020	1,821	1,912
有形固定資産(その他)	9,365	5,791	6,459
無形固定資産(ソフトウェア)	372	93	90
計	11,758	7,706	8,462
<b>中間期末(期末)残高相当額</b>			
建物及び構築物	3,187	3,363	3,272
有形固定資産(その他)	7,478	5,661	4,999
無形固定資産(ソフトウェア)	746	65	52
計	11,412	9,090	8,324

## 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1年以内	3,426	2,456	2,510
1年超	9,082	7,609	7,014
合計	12,509	10,065	9,524

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
支払リース料	2,152	1,562	3,081
減価償却費相当額	1,945	1,398	2,738
支払利息相当額	232	187	386

## 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (2)貸手側

## 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
取得価額			
建物及び構築物	10,803	7,278	10,803
有形固定資産(その他)	27,756	18,723	21,283
計	38,559	26,002	32,086
減価償却累計額			
建物及び構築物	1,149	751	882
有形固定資産(その他)	11,785	8,112	10,523
計	12,935	8,863	11,405
中間期末(期末)残高			
建物及び構築物	9,653	6,527	9,920
有形固定資産(その他)	15,970	10,610	10,760
計	25,624	17,138	20,680

## 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1年以内	7,429	4,763	5,405
1年超	26,194	18,160	23,113
合計	33,624	22,924	28,518

## 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
受取リース料	5,143	3,297	7,059
減価償却費	2,736	1,639	3,537
受取利息相当額	1,333	949	2,062

## 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2.オペレーティング・リース取引

## (1)借手側

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
未経過リース料			
1年以内	2,348	2,275	2,272
1年超	31,690	32,647	31,554
合計	34,038	34,922	33,827

## (2)貸手側

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
未経過リース料			
1年以内	3,538	3,465	3,402
1年超	26,174	28,089	27,344
合計	29,713	31,554	30,747

**有 価 証 券**

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	2,929	2,918	11
(2)そ の 他	1,943	1,790	152
合 計	4,873	4,709	164

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	45,331	54,089	8,758
(2)債 券			
国債・地方債	10,734	10,694	40
社 債	45,523	45,520	3
そ の 他	44,125	43,845	279
(3)そ の 他	14,445	15,235	790
合 計	160,160	169,386	9,225

(注)差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、78百万円(利益)であります。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

主 な 内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	19
(2)その他有価証券 非上場株式	39,036
投資事業有限責任組合等への出資	5,590
マネージメントファンド等	3,073

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	2,917	2,905	12
(2)そ の 他	-	-	-
合 計	2,917	2,905	12

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	41,583	56,532	14,949
(2)債 券			
国債・地方債	22,282	22,062	219
社 債	43,607	43,349	258
そ の 他	47,631	47,678	46
(3)そ の 他	15,616	17,099	1,482
合 計	170,721	186,722	16,000

(注)差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、65百万円(損失)であります。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

主 な 内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	700
(2)その他有価証券	
非上場株式	31,573
投資事業有限責任組合等への出資	5,560
マネージメントファンド等	1,426

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	2,916	2,901	15
(2)そ の 他	600	594	5
合 計	3,516	3,495	20

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	48,274	65,286	17,011
(2)債 券			
国債・地方債	16,983	16,906	77
社 債	46,323	46,333	10
そ の 他	39,845	39,768	76
(3)そ の 他	11,028	12,324	1,296
合 計	162,455	180,620	18,164

(注)差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、112百万円(損失)であります。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	12
(2)その他有価証券	
非上場株式	30,263
投資事業有限責任組合等への出資	5,561
マネージメントファンド等	3,307

**デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## (1) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	100	1	1
合計		100	1	1

## (2) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
株式	オプション取引 売建 プット		208	208
合計			208	208

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## (1) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	2,800	16	16
	受取固定・ 支払変動	100	1	1
合計		2,900	17	17

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## (1) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	100	1	1
合計		100	1	1

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

3. 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 1 株 当 た り 情 報

当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 2,443.61円 1株当たり 中間純利益金額 130.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,237.82円 1株当たり 中間純利益金額 116.27円 同左	1株当たり純資産額 2,400.91円 1株当たり 当期純利益金額 259.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月30日
純資産の部の合計額 (百万円)	610,442	538,657	601,116
普通株式に係る純資産額 (百万円)	549,733	503,447	540,132
差額の主な内訳			
少数株主持分 (百万円)	60,708	35,209	60,983
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	8,321,134	8,316,303	8,318,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	224,967,583	224,972,414	224,969,807

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月30日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	29,421	26,158	58,299
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	29,421	26,158	58,299
期中平均株式数 (株)	224,968,506	224,976,616	224,973,758

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成19年9月30日		前中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	74,793		130,125		71,818	
2. 現金護送業務用現金及び預金	63,369				67,799	
3. 受 取 手 形	533		420		667	
4. 未 収 契 約 料	11,744		10,413		10,972	
5. 売 掛 金	5,493		6,088		6,952	
6. 有 価 証 券	453		451		452	
7. た な 卸 資 産	7,293		7,118		7,016	
8. 関係会社短期貸付金	12,188		13,608		13,910	
9. そ の 他	12,930		11,781		12,062	
貸 倒 引 当 金	526		1,414		541	
流 動 資 産 合 計	188,273	28.6	178,593	28.7	191,111	29.2
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	22,158		22,606		22,124	
(2) 警 報 機 器 及 び 設 備	63,201		62,483		60,284	
(3) 土 地	32,392		32,207		32,092	
(4) そ の 他	7,576		8,600		8,719	
有 形 固 定 資 産 合 計	125,328	19.1	125,897	20.3	123,220	18.8
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権			96		83	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	4,361		5,103		4,755	
(3) そ の 他	3,661		2,748		3,419	
無 形 固 定 資 産 合 計	8,022	1.2	7,948	1.3	8,258	1.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	33,928		41,719		43,165	
(2) 関 係 会 社 株 式	172,100		150,055		166,839	
(3) 関 係 会 社 出 資 金	1,874		1,074		1,074	
(4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	57,899		49,520		52,929	
(5) そ の 他	77,424		73,857		75,392	
貸 倒 引 当 金	7,002		7,153		7,200	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	336,223	51.1	309,073	49.7	332,200	50.7
固 定 資 産 合 計	469,575	71.4	442,919	71.3	463,680	70.8
資 産 合 計	657,848	100.0	621,512	100.0	654,791	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成19年9月30日		前中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	3,048		2,781		2,573	
2.短期借入金	26,107		26,102		27,667	
3.未払金	11,859		11,374		12,596	
4.未払法人税等	15,404		14,750		15,775	
5.未払消費税等	2,138		1,908		2,029	
6.未払費用	529		464		639	
7.預り金	39,047		35,033		41,603	
8.前受契約料	23,163		22,839		22,735	
9.賞与引当金	5,904		5,740		5,207	
10.役員賞与引当金	49		49			
11.その他	4,687		5,335		4,720	
流動負債合計	131,939	20.1	126,379	20.3	135,548	20.7
固定負債						
1.預り保証金	18,094		18,354		18,449	
2.退職給付引当金	5,286		5,504		5,370	
3.役員退職慰労引当金	1,049		1,235		1,268	
固定負債合計	24,431	3.7	25,094	4.1	25,088	3.8
負債合計	156,370	23.8	151,473	24.4	160,637	24.5

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成19年9月30日		前中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
1.資本金	66,377	10.1	66,377	10.7	66,377	10.1
2.資本剰余金						
(1)資本準備金	83,054		83,054		83,054	
(2)その他資本剰余金	1		1		1	
資本剰余金合計	83,056	12.6	83,055	13.3	83,056	12.7
3.利益剰余金						
(1)利益準備金	9,028		9,028		9,028	
(2)その他利益剰余金						
システム開発積立金	800		800		800	
別途積立金	2,212		2,212		2,212	
繰越利益剰余金	382,070		350,877		372,966	
利益剰余金合計	394,110	59.9	362,917	58.4	385,006	58.8
4.自己株式	44,862	6.8	44,833	7.2	44,850	6.8
株主資本合計	498,681	75.8	467,516	75.2	489,590	74.8
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金	2,795		2,522		4,564	
評価・換算差額等合計	2,795	0.4	2,522	0.4	4,564	0.7
純資産合計	501,477	76.2	470,039	75.6	494,154	75.5
負債純資産合計	657,848	100.0	621,512	100.0	654,791	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		増 減		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日		( 印 減 )		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
契 約 関 係 収 入 及 び 売 上 高	169,230	100.0	159,477	100.0	9,752	6.1	326,076	100.0
契 約 関 係 収 入 原 価 及 び 売 上 原 価	95,229	56.3	87,585	54.9	7,644	8.7	183,341	56.2
売 上 総 利 益	74,000	43.7	71,892	45.1	2,108	2.9	142,734	43.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,206	21.4	35,185	22.1	1,020	2.9	69,330	21.3
営 業 利 益	37,793	22.3	36,706	23.0	1,087	3.0	73,404	22.5
営 業 外 収 益 1	6,907	4.1	5,740	3.6	1,166	20.3	7,942	2.4
営 業 外 費 用 2	2,255	1.3	2,416	1.5	160	6.7	4,763	1.4
経 常 利 益	42,445	25.1	40,030	25.1	2,414	6.0	76,583	23.5
特 別 利 益 3	726	0.4	64	0.0	661	1021.3	1,246	0.4
特 別 損 失 4	520	0.3	55	0.0	465	841.5	1,141	0.4
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	42,651	25.2	40,040	25.1	2,611	6.5	76,688	23.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,385	9.1	14,480	9.1	905	6.3	27,887	8.5
法 人 税 等 調 整 額	164	0.1	403	0.2	239	59.2	1,555	0.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	27,101	16.0	25,156	15.8	1,945	7.7	47,245	14.5

## (3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						引当金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,054	1	83,056	9,028	800	2,212	372,966	385,006	44,850	489,590
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								17,997	17,997		17,997
中間純利益								27,101	27,101		27,101
自己株式の取得										16	16
自己株式の処分			0	0						4	4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	-	9,104	9,104	12	9,091
平成19年9月30日残高 (百万円)	66,377	83,054	1	83,056	9,028	800	2,212	382,070	394,110	44,862	498,681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,564	4,564	494,154
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			17,997
中間純利益			27,101
自己株式の取得			16
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	1,769	1,769	1,769
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	1,769	1,769	7,322
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,795	2,795	501,477

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						引当金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	66,377	83,054	-	83,054	9,028	800	24	2,212	339,293	351,358	44,749	456,041
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									13,499	13,499		13,499
利益処分による役員賞与									98	98		98
買換資産圧縮積立金の取崩し							24		24	-		-
中間純利益									25,156	25,156		25,156
自己株式の取得											101	101
自己株式の処分			1	1							16	17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	1	1	-	-	24	-	11,583	11,558	84	11,475
平成18年9月30日残高(百万円)	66,377	83,054	1	83,055	9,028	800	-	2,212	350,877	362,917	44,833	467,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,604	5,604	461,646
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			13,499
利益処分による役員賞与			98
買換資産圧縮積立金の取崩し			-
中間純利益			25,156
自己株式の取得			101
自己株式の処分			17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,082	3,082	3,082
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	3,082	3,082	8,392
平成18年9月30日残高(百万円)	2,522	2,522	470,039

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						引当金 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,054	-	83,054	9,028	800	24	2,212	339,293	351,358	44,749	456,041
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									13,499	13,499		13,499
役員賞与(注)									98	98		98
買換資産圧縮積立金の 取崩し(注)							24		24	-		-
当期純利益									47,245	47,245		47,245
自己株式の取得											124	124
自己株式の処分			1	1							24	25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	1	-	-	24	-	33,672	33,648	100	33,549
平成19年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,054	1	83,056	9,028	800	-	2,212	372,966	385,006	44,850	489,590

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,604	5,604	461,646
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			13,499
役員賞与(注)			98
買換資産圧縮積立金の 取崩し(注)			-
当期純利益			47,245
自己株式の取得			124
自己株式の処分			25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,040	1,040	1,040
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,040	1,040	32,508
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,564	4,564	494,154

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券……中間決算末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

それ以外……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……定 率 法

警報機器及び設備

平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22 ～ 50 年

（会計処理方法の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産……定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用……定 額 法

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5 年）に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。

過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

## (中間貸借対照表)

1. 「現金護送業務用現金及び預金」は、前中間会計期間末まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、前事業年度末より明瞭表示のために区分掲記いたしました。  
なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれている「現金護送業務用現金及び預金」は、59,993 百万円であります。
2. 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電信電話専用施設利用権」(当中間会計期間末 76 百万円)は重要性が乏しいため、当中間会計期間末より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。

現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高 37,781 百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額 9,787 百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高 25,587 百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額 16,320 百万円が短期借入金残高に含まれております。

## 2. 有形固定資産減価償却累計額 199,282 百万円

## 3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	1 百万円
関係会社株式	40
関係会社長期貸付金	100
その他の投資資産(長期貸付金)	62
合 計	204

担保に係る債務

投資有価証券、関係会社株式、関係会社長期貸付金及びその他の投資資産(長期貸付金)は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。

## 4. 偶 発 債 務

債務保証

下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

(株)アライブメディケア	1,610 百万円
医療法人 誠馨会	794
医療法人 湊仁会	500
従業員	240
その他 7 社	955
合 計	4,100

保証類似行為

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、当社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当中間会計期間末における負債合計は 167,920 百万円(保険契約準備金 162,849 百万円を含む)であり、資産合計は 180,888 百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当中間会計期間末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

## 5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

## (中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目		
受取利息		878 百万円
受取配当金		5,663 百万円
2. 営業外費用の主要項目		
支払利息		206 百万円
たな卸資産廃棄損		470 百万円
固定資産売却廃棄損		671 百万円
長期前払費用消却額		435 百万円
3. 特別利益の主要項目		
保証金返還差益		669 百万円
4. 特別損失の主要項目		
投資有価証券評価損		514 百万円
5. 減価償却実施額		
有形固定資産		12,033 百万円
無形固定資産		980 百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	8,318,910	2,966	742	8,321,134

## (変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,966 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の減少数 742 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
・取得価額相当額			
建物	5,184 百万円	5,184 百万円	5,184 百万円
車両	3,340	3,228	3,147
器具備品	2,696	3,173	3,018
計	11,221	11,587	11,351
・減価償却累計額相当額			
建物	2,002 百万円	1,821 百万円	1,912 百万円
車両	2,038	1,442	1,672
器具備品	2,090	2,031	2,158
計	6,131	5,295	5,743
・中間期末(期末)残高相当額			
建物	3,182 百万円	3,363 百万円	3,272 百万円
車両	1,302	1,786	1,475
器具備品	605	1,141	860
計	5,090	6,291	5,608

## 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年以内	1,180 百万円	1,510 百万円	1,438 百万円
1 年超	4,861	5,699	5,108
合計	6,042	7,210	6,546

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	899 百万円	980 百万円	1,892 百万円
減価償却費相当額	780 百万円	857 百万円	1,651 百万円
支払利息相当額	132 百万円	147 百万円	286 百万円

## 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (1) 借手側

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
未経過リース料			
1 年以内	2,171 百万円	2,171 百万円	2,171 百万円
1 年超	30,370	32,542	31,456
合計	32,542	34,714	33,628

## (2) 貸手側

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
未経過リース料			
1 年以内	1,325 百万円	1,325 百万円	1,325 百万円
1 年超	22,125	23,450	22,787
合計	23,450	24,775	24,112

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 当中間会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	37,902 百万円	84,477 百万円	46,574 百万円
関連会社株式	20,867	95,138	74,271
合計	58,769	179,615	120,846

## 前中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	19,918 百万円	71,244 百万円	51,325 百万円
関連会社株式	14,439	77,495	63,055
合計	34,358	148,739	114,381

## 前事業年度末(平成 19 年 3 月 31 日)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	37,902 百万円	97,553 百万円	59,651 百万円
関連会社株式	15,661	71,916	56,255
合計	53,564	169,470	115,906